⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和５年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。
　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価に関する書類を提出すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　平成31・32・33年度(令和01・02・03年度)厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」､「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑻　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の制約書を提出すること。
⑼　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員制度、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、直近２年間、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
⑽　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあたっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼす恐れがないこと。
⑾　調達仕様書「11⑵事業者が閲覧できる資料」を指定期間内に閲覧すること。
⑿　情報セキュリティマネジメントについてＩＳＯ/ＩＥＣ27001認証（国際規格）又はＪＩＳ　Ｑ　27001認証（日本産業規格）のうち、いずれかの認証を受けていること。ただし、当該認証取得者と同等以上の情報セキュリティマネジメント体制を構築・運用していることが明らかな者については、これを認める場合がある（その根拠を明確に示し、厚生労働省の理解を得ること。）。
⒀　おおよそ1,000名以上の構成員からなる組織（官公庁以外も含む。）において、ＲＰＡ導入に係る概念検証等の事業を実施した実績を過去３年以内に３件以上、及び、３年以上の期間にわたるＲＰＡ導入支援事業を実施した実績をこれまでに１件以上有すること（ただし、当該期間中、要員が支援対象組織に常駐等していることを必須とするものではない。）。ただし、類似の業務の実績から本業務の履行可能性が確認できる場合には、それに代えることができる。
⒁　調達仕様書「６⑶情報セキュリティ管理」に基づいた情報セキュリティ管理計画書(案)を作成し提出すること。また、情報セキュリティ管理計画書（案）は本業務で取扱う情報等の特性を十分に踏まえて作成したものであること。なお、提出された情報セキュリティ管理計画書（案）において履行可能性を認めることができないと厚生労働省が判断した場合は、入札に参加することはできない。
⒂　情報システムの調達の公平性を確保するため、応札希望者は、以下に挙げる事業者並びにこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者でないこと。
・平成30～32年度厚生労働省全体管理組織（ＰＭＯ）支援業務【調達支援等】の受注事業者
・データヘルス改革関連プロジェクトに係る推進支援業務一式の受注業者
３　契約条項を示す場所等
⑴　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等
　新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、当省へ来省する事業者及び当省職員の感染防止等の観点から、入札説明書の交付は原則メールで行うため、入札説明書の交付を希望する場合は、以下のとおりE-mailにて請求すること。
　受付期間：令和３年３月12日17：00まで
　請求先E-mail：digital-health@mhlw.go.jp
　件名：ＲＰＡライセンスの購入及びＲＰＡ対象業務の選定・実装・移行等一式入札説明書交付希望
　本文記載内容：請求人情報として、①会社名、②氏名、③連絡先番号を記載すること。
⑵　入札説明書の交付期間　令和３年１月22日～令和３年３月12日
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書及び総合評価に関する書類の受領期限　令和３年３月15日11時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和３年３月25日14時00分　原則､立会方式の開札を実施しない。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
　入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり入札説明書で明らかにした技術等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidejiro Suzuki, One set such as the choice, implementation, shift of the purchase of the RPA license and duties targeted for RPA
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : One set such as the choice, implementation, shift of the purchase of the RPA license and duties targeted for RPA
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2023
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity